

**貸借対照表**

(平成30年 3月 31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,764,214	流動負債	1,342,662
現金及び預金	592,900	支払手形	443,900
売掛金	1,568,267	買掛金	375,543
材料	242,409	未払金	178,077
仕掛品	258,693	未払費用	61,391
未収入金	32,606	未払法人税等	78,600
繰延税金資産	58,696	未払消費税等	28,027
その他流動資産	10,638	前受金	1,706
		預り金	12,849
		賞与引当金	162,566
固定資産	740,024		
有形固定資産	510,533	固定負債	117,322
建物	94,834	退職給付引当金	88,262
構築物	3,237	転籍者退職給付引当金	960
機械及び装置	397,998	役員退職慰労引当金	28,100
工具・器具及び備品	9,925		
建設仮勘定	4,538		
無形固定資産	97,314		
電話加入権	100	負債合計	1,459,984
諸施設利用権	543		
ソフトウェア	73,105		
ソフトウェア仮勘定	23,566		
投資その他の資産	132,176		
投資有価証券	1,547	株主資本	2,043,768
前払年金費用	68,361	資本金	1,000,000
繰延税金資産	14,640	利益剰余金	1,043,768
その他投資	47,627	利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	1,041,768
		繰越利益剰余金	1,041,768
		評価・換算差額等	486
		その他有価証券評価差額金	486
		純資産合計	2,044,254
資産合計	3,504,238	負債及び純資産合計	3,504,238

## 損益計算書

〔平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月 31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		5,593,439
売上原価		4,386,672
売上総利益		1,206,768
販売費及び一般管理費		989,806
営業利益		216,961
営業外収益		
雑収益	5,632	5,632
営業外費用		
雑損失	7,436	7,436
経常利益		215,158
税引前当期純利益		215,158
法人税、住民税及び事業税		76,229
法人税等調整額		(1,247)
当期純利益		140,176

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 材料 …… 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 仕掛品 …… 個別生産によるものは個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  
その他は総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)  
及び平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物3～38年、構築物2～39年  
機械及び装置2～17年、工具・器具及び備品2～15年
  - (2) 無形固定資産 …… ソフトウェア(自社利用)  
社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び  
年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる  
額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の  
平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から  
償却しております。
  - (3) 転籍者退職給付引当金 …… 従業員(親会社からの転籍者)に対する退職給付に備えるため、当期末に  
おける退職給付債務に基づき計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき  
当期末要支給相当額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,407,073 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - 短期金銭債権 176,808 千円
  - 短期金銭債務 55,762 千円

### (損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- |     |              |
|-----|--------------|
| 売上高 | 1,442,994 千円 |
| 仕入高 | 251,976 千円   |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の総数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 20,000 株 |
|------|----------|

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金などであり、繰延税金負債の発生主な原因は前払年金費用であります。

### (金融商品に関する注記)

#### 1.金融商品の状況に関する事項

当社は、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

#### 2.金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	592,900	592,900	-
(2)売掛金	1,568,267	1,568,267	-
(3)未収入金	32,606	32,606	-
(4)支払手形	443,900	443,900	-
(5)買掛金	375,543	375,543	-
(6)未払金	178,077	178,077	-

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形、(5)買掛金、及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機株	東京都千代田区丸の内	175,820,000	(被所有) 直接 50.0	製品販売 仕入	1,442,994 251,976	売掛金 買掛金	175,337 55,762
	三菱電機 エレベータ 施設株	東京都新宿区市谷砂土原町	200,000	なし	製品販売	794,202	売掛金	200,241
その他の関係会社 の子会社	三菱電機 ビルテクノサービス株	東京都荒川区荒川	5,000,000	なし	製品販売	186,507	売掛金	39,287
	三菱電機 住環境システムズ株	東京都台東区北上野	2,627,000	なし	製品販売	558,883	売掛金	193,256
	三菱電機 ロジスティクス株	東京都渋谷区笹塚	1,735,000	なし	商品の輸送	223,219	支払手形 未払金	42,800 25,215
	株日立ビルシステム	東京都千代田区神田淡路町	5,105,091	なし	製品販売	1,164,161	売掛金	373,702

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)三菱電機(株)に対する取引は見積りを提示し、価格交渉の上で決定しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額

102,212円72銭

2.1株当たり当期純利益

7,008円78銭